

SDGs社会的投資促進分科会

2021年度

分科会提案者：神奈川県

継02

分科会の目的	SDGs 推進に向けて、企業、行政、アカデミア、市民社会の連携を図り、社会的投資を呼び込むモデルを構築する。
解決したい課題	・社会的投資を呼び込むモデル・仕組みの構築と展開 ・地域主導のSDGs 課題解決のための継続的な取組

分科会での活動内容 及び 期待される成果

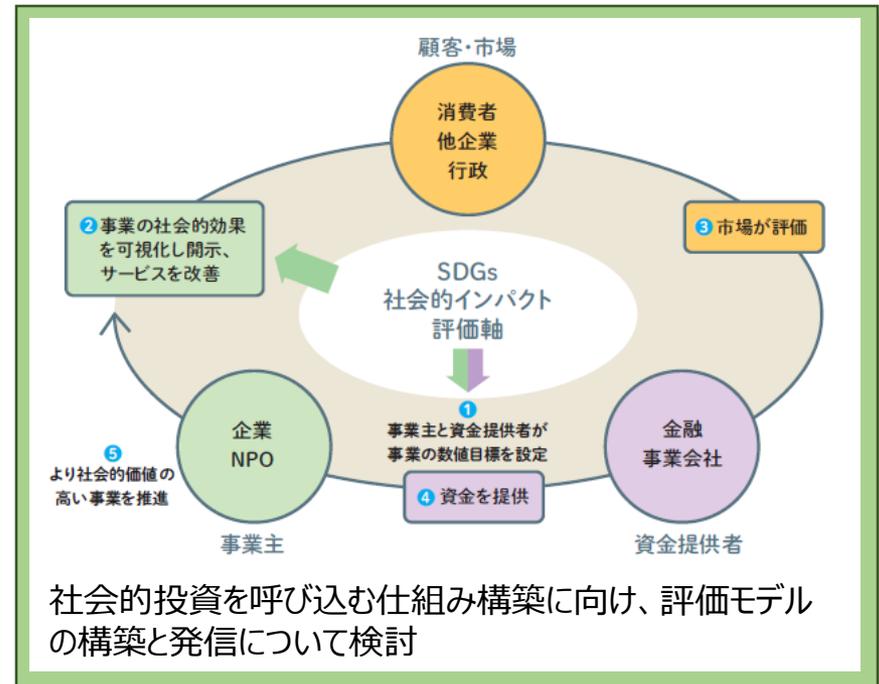
活動①：分科会の開催
社会的投資の促進に向け議論するとともに、異業種間交流を図る（年度内2回予定）

活動②：社会的投資の普及啓発、情報発信（セミナー、シンポジウム、イベント開催）
（年度内数回程度予定）

成果

- ・社会的投資を呼び込むモデル構築と発信
- ・「SDGs 日本モデル」の実践と発信

関連するゴール



社会的投資を呼び込む仕組み構築に向け、評価モデルの構築と発信について検討

SDGs社会的投資促進分科会

報告書

2021年度活動報告/分科会提案者：神奈川県

継02

参加メンバー 自治体10団体、企業等41団体 合計51団体

自治体：神奈川県、平塚市、鎌倉市、藤沢市、南足柄市、寒川町、埼玉県越谷市、山梨県、長野県、広島県
企業等：青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社、ウォータースタンド株式会社、NPO法人うつくしまNPOネットワーク、ESRIジャパン株式会社、株式会社エムシープランニング、オムロン株式会社、一般社団法人川崎青年会議所、株式会社近畿日本ツーリスト首都圏、経営標準化機構株式会社、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、株式会社国際開発センター、一般社団法人国際バイオマスセンター、一般社団法人こども食堂支援機構、株式会社彩成コンサルティング、株式会社サーキュレーション、信金中央金庫、すてきなスグループ株式会社、株式会社スペースキー、株式会社ダイイチ、株式会社東急総合研究所、東武トップツアーズ株式会社、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、日本ミクニヤ株式会社、一般社団法人日本未来エネルギー会議所、株式会社バル・コーポレーション、一般社団法人PMI日本支部、株式会社ファームシップ、株式会社ファンドレックス、特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン、株式会社分析屋、株式会社横浜銀行、横浜市資源リサイクル事業協同組合、株式会社横浜フリースポーツクラブ、リコージャパン株式会社、かっこ株式会社、株式会社トライアングル、株式会社JSOL、株式会社ニューテクノロジー、かながわ信用金庫、株式会社アバンアソシエイツ、株式会社プロレド・パートナーズ、DNVビジネス・アシアランス・ジャパン株式会社

分科会での活動概要

活動①：社会的投資を呼び込むモデル・仕組みの構築

本県の進める「かながわ版SDGs金融フレームワーク」において、令和4年3月8日にセミナーを開催し、SDGs社会的インパクトマネジメントの概要や具体的事例を共有した。

活動②：SDGs全国フォーラムの開催

自治体主導の地方創生SDGsを発信する、SDGs全国フォーラムについては、はコロナの影響で開催せず（令和4年度に滋賀県開催予定）



「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向け、企業・団体、学校・研究機関、住民などの協力を基に、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- 1 SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における資源連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを出します。
- 2 SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住みやすさとSDGsの推進を目指します。

分科会の活動成果

成果①：社会的投資を呼び込むモデル構築と発信

「SDGs社会的インパクトマネジメント」の取組や成果を共有するとともに、それらを活かして、今後どのようにSDGs達成に向けた自治体・企業・金融機関などの連携を拡大・強化していくか議論した。

成果②：「SDGs日本モデル」宣言の発信と普及

「SDGs日本モデル」宣言について、国内外で発信するとともに、追加の賛同を働きかけ、賛同自治体数が362自治体から432自治体（2022年2月2日時点）に増加するなど、全国の自治体に広まった。

今後の課題・展望

【課題】

- 事業者と資金提供者をつなぐSDGs社会的投資の仕組み構築

【展望】

- 社会的投資を呼び込むモデル・仕組みの構築と展開